



合	計								

- (記入要領) 1 西暦により記入すること。本報告書は、毎年12月末現在における約定済み円建外債の保有残高が対象(保護預り分に関して、約定済みベースの把握が困難な場合は、受渡し済みベースで記入して差し支えない)。
- 2 「責任者の氏名」欄には、報告の提出について授権された者の氏名を記入すること。
- 3 信託業務を兼営する銀行等にあつては、銀行勘定分と信託勘定分をそれぞれ別業に作成し「勘定区分」欄の該当分に○印を記入すること。
- 4 「証券種類」欄には、「国債・公債(発行時の満期が1年を超えるもの。)]」、「事業債(同1年を超えるもの。)]」、「短期証券(同1年以内のもの。)]」の別を記入し、それぞれ別業で作成すること。
- 5 「所在国又は地域」欄には、証券発行体の所在国又は地域を記入すること。
- 6 寄託分は、自己で保有しているものうち、本邦の銀行等又は金融商品取引業者に保管を委託しているものを記入すること。
- 7 顧客からの保護預り分については寄託者の部門別に区分して記入すること。
- 8 計数記入欄の上段には、原則として時価で記入すること(時価が不明である場合は、簿価等により記入して差し支えない。)とし、下段には、額面金額を記入すること。
- 9 記入欄が不足する場合には、適宜欄を追加し、又は本様式を用いて当該不足する欄のみを記入し次業として報告すること。

(日本産業規格 A 4)